

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

定期受付【その他物品】令和8・9年度入札参加資格審査申請フォーム

下記のフォームにご入力をお願いします。

申請受付期間

市内・県内業者 令和8年2月2日（月曜日）から令和8年2月27日（金曜日）まで
県外業者 令和8年3月2日（月曜日）から令和8年3月31日（火曜日）まで
上記受付期間内のシステム稼働時

有効期間

令和8年4月1日から令和10年3月31日まで（令和8年度・令和9年度定期受付）

Q1. 申請の状況を選択してください。

- ☐ 新規登録
- ☐ 更新（過去に一度でも曾於市に業者登録をした方。現在登録中の方も含む）

Q2. 本登録フォームへの入力内容を通知するメールアドレスを入力してください。 必須

メールアドレス 必須

0 / 128

メールアドレス (確認) 必須

0 / 128

Q3. 本社あるいは委任先（支店等）のどちらで曾於市と取引をするか選んでください。

- ☐ 本社（店）
- ☐ 委任先（支店等）

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

- ☐ 市内業者
- ☐ 県内業者
- ☐ 県外業者

市内業者とは・・・曾於市内に本社(店)又は年間委任する営業所を有する業者

県内業者とは・・・鹿児島県内(曾於市内を除く)に本社(店)又は年間委任する営業所を有する業者

県外業者とは・・・鹿児島県外に本社(店)又は年間委任する営業所を有する業者

Q5. 本社（店）の業者情報を入力してください。（全て全角）

※本社（店）の情報のみ。

※委任先がある場合、委任先の情報は次の設問に入力してください。

※「会社名」には、法人の略語は使用せず、全て正確に入力してください。

（有）→ 有限会社 （一財）→ 一般財団法人 （一社）
→ 一般社団法人など。

会社名の記載例「曾於株式会社」、「有限会社曾於自動車」、「曾於商店（個人の屋号）」など。

法人種別

☐ 法人 ☐ 個人事業主 必須

法人番号

法人番号

0 / 13

会社名

会社名 必須

0 / 64

会社名フリガナ 必須

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

郵便番号 必須

都道府県 必須 ▼

0 / 8

市区町村 必須

0 / 64

番地以降 必須

0 / 64

会社電話番号

電話番号 必須

0 / 15

会社FAX

FAX

0 / 15

会社代表者

氏 必須

0 / 64

名 必須

0 / 64

氏フリガナ 必須

0 / 64

名フリガナ 必須

0 / 64

代表者職名 必須

代表者職名

0 / 60000

代表者職名（フリガナ）

0 / 60000

担当者

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

U / 04

U / 04

氏フリガナ 必須

名フリガナ 必須

0 / 64

0 / 64

部署名 必須

0 / 64

Q6. 代理申請（代行申請含む。）をされる場合は、代理人（行政書士事務所等）の情報を入力してください。

氏名

氏

名

0 / 64

0 / 64

氏フリガナ

名フリガナ

0 / 64

0 / 64

住所

郵便番号

都道府県

0 / 8



市区町村

番地

0 / 64

0 / 64

マンション・部屋番号

0 / 64

電話番号

電話番号

0 / 15

メールアドレス

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

0 / 128

0 / 128

行政書士事務所等の名称

行政書士等登録番号

0 / 60000

0 / 60000

[01_その他・物品_様式2委任状](#)

Q9. 会社のメールアドレスを入力してください。 必須

担当者

メールアドレス 必須

メールアドレス (確認) 必須

0 / 128

0 / 128

※このメールアドレスは、入札及び入札結果のご案内など、契約に関する事務連絡等に使用させていただきます。また、入札に関する案内（指名通知等）も送付を検討しています。

※1事業所につき登録できるメールアドレスは1つのみです。

※ここに入力されたメールアドレスは、本社で取引をする事業所は本社のアドレスとして登録し、委任先で取引をする事業所は委任先のアドレスとして登録します。

**Q10. 一般競争入札（指名競争）参加資格審査申請書（その他・物品）
「様式1－2」「様式1－3」「様式1－4」を添付してください。**

必須



※「様式1－2」「様式1－3」「様式1－4」を下記または市ホームページからダウンロードしてください。

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

Q11. 「様式 7」 使用印鑑届を添付してください。 必須



※「様式 7」を下記または市ホームページからダウンロードして、使用印及び実印を押印後、PDFにして添付ください。

[03_その他・物品_様式7使用印鑑届](#)

Q12. 「様式 3」 営業所一覧表を添付してください。 必須



※「様式 3」を下記または市ホームページからダウンロードしてください。また、内容が同等であれば、指定様式外の資料を添付できます。

[04_その他・物品_様式3営業所一覧](#)

Q13. 営業に関し法令上必要とする許可又は登録の証明書の写しを添付してください。（該当事業者のみ）



※許認可を必要とする営業は、営業許可書等の写しを添付してください。

※保守業務を希望する事業者は、目的に応じ、保守業務を行うために必要な許可等（有資格者名簿を含む）を提出してください。

※複数の資料を添付する場合、1つのデータにまとめて添付してください

Q14. 【本社・委任共通】 都道府県税の納税証明書の写しを添付してください。（発行後 3 か月間有効） 必須



▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

※委仕先があり、委仕先の所在地で課税されている場合、委仕先所在地で取得した証明書を提出してください。

※所在地が東京23区内の法人の場合、「法人住民税」に滞納がないことを証明する納税証明書を添付してください。

※都道府県税すべてに関し未納がないことの証明書等を添付してください。

Q15. 【本社・委任共通】市町村税の納税証明書の写しを添付してください。（発行後3か月間有効） 必須



※所在地の市町村で取得してください。（東京23区内の法人については、都税の納税証明書を添付してください。）

※委任先があり、委任先の所在地で課税されている場合、委任先所在地で取得した証明書を提出してください。

※法人の場合（法人住民税・固定資産税） 「法人市（町・村）民税・固定資産税の未納がないことの証明書」「完納証明書等」

※個人の場合（市区町村税） 「市区町村民税の未納の税額がないことの証明書」「完納証明書等」

Q16. 【本社・委任共通】国税・消費税及び地方消費税の納税証明書の写しを添付してください。（発行後3か月間有効） 必須



※法人の場合（法人税・消費税及び地方消費税） 「法人税、消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書（その3の3）」

※個人の場合（申告所得税・消費税及び地方消費税） 「申告取得税、消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書（その3の2）」

Q17. 労災雇用保険料納入証明書の写しを添付してください。（発行後3か月間有効） 必須

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

※労働基準監督署、労働局又は公共職業安定所（ハローワーク）が発行する未納のない証明書であること。

※雇用保険分の証明書が提出できない場合は、「様式9」を提出すること。（押印不要）

Q18. 財務諸表類を添付してください。（最新の営業年度分） 必須



最新の決算書。（貸借対照表、損益計算書）

【個人の場合】青色申告書＝青色申告決算書（貸借対照表、損益計算書）

白色申告書＝収支内訳書

（写し）

Q19. 印鑑証明書を添付してください。（発行後3か月間有効） 必須



※使用印鑑届の実印

【法人の場合】法務局発行。

【個人の場合】市町村発行。

Q20. 商業登記簿謄本（全部記載事項証明書）又は代表者の身分証明書を添付してください。（発行後3か月間有効） 必須



【法人の場合】法務局発行の商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）。

【個人の場合】市町村発行の身分証明書。

→ 確認画面へ進む

 入力内容を一時保存する

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

Powered by LoGoフォーム - © TRUSTBANK, Inc. [利用規約](#)